

# 漁獲・陸揚げデータ提供システムの開発・実証

## --事業概要と成果の中間報告--

2019年1月現在

### ★略語の説明

- CALD : Catch and Landing Data  
漁獲・陸揚げデータ
- CALDAP : Catch and Landing Data Platform  
漁獲・陸揚げデータ提供システム
- JAST: Japanese Association of Seafood Traceability  
輸出水産物トレーサビリティ協議会
- SIMP : Seafood Import Monitoring Program  
水産物輸入監視制度

輸出水産物トレーサビリティ協議会

<http://jast.fmric.or.jp/>

担当: 酒井 純 trace@fmric.or.jp

このプレゼン資料では、日本の水産庁の委託や補助を受けて実施したプロジェクトの成果や途中経過について言及しています。プロジェクトの成果に関する見解は、担当者個人のもので、日本の政府機関の見解であると誤解しないよう、ご注意ください。

# 内容

---

- 1 プロジェクトの背景  
～水産物輸出におけるトレーサビリティの必要性
- 2 漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)の紹介
- 3 CALDAPの実証:事業にとっての効果と今後の課題

# 日本からの水産物輸出の際に求められる主な証明書等

輸出先国	証明書や制度の名称 (一部省略)	対象産品	趣旨
香港	放射性物質の検査に関する証明書	水産物(加工品を除く)	放射性物質懸念
中華人民共和国	放射性物質に関する検査の合格証明書 または 原産地証明書	食用水産物	放射性物質懸念
	中国向け輸出水産食品の衛生証明書 または 活水産物の衛生証明書	食用水産物	食品衛生
	サケ類の漁獲証明書	天然のサケ類	養殖(検査制度の対象)でないことの証明
アメリカ合衆国	水産物輸入監視制度(2018年1月1日より)	マグロ類・カツオ・サメ・ナマコ など特定魚種とその製品	IUU漁業排除
	ドルフィン・セーフ認証の漁業起源証明書と船長陳述書	マグロ類・カツオ	イルカ保護
ベトナム	輸出水産食品の衛生証明書 または 食用水産品(活水産物)の証明書	水産動物とそれらの加工品	食品衛生
タイ	なし	-	-
大韓民国	水産物の放射性物質の検査に関する証明書 / 原産地証明書	水産物	放射性物質懸念
	水産食品に関する放射性物質検査の確認書 / 原産地の確認書	水産食品	放射性物質懸念
	冷凍魚類頭部等に関する衛生証明書	冷凍食用魚の頭部と内臓	食品衛生
	漁獲証明書(2017年6月30日より)	サンマ、イシモチ類	IUU漁業排除
台湾	水産物の放射性物質の検査に関する確認書 または 原産地の確認書	食用水産物	放射性物質懸念
ナイジェリア	ナイジェリア向け輸出水産食品証明書	水産物、水産加工品	食品衛生
エジプト	水産物の放射性物質の検査に関する証明書 または 産地証明書	水産物	放射性物質懸念
EU	EUのIUU漁業規則(EC1005/2008)に基づく漁獲証明書	天然漁獲水産物	IUU漁業排除
	EUのIUU漁業規則(EC1005/2008)に基づく加工証明書	輸入した天然漁獲水産物を原料とした水産加工品	IUU漁業排除
	水産物等の放射性物質の検査に関する証明書 または 産地証明書	水産物・餌料	放射性物質懸念
	衛生証明書	水産動物とその食品	食品衛生
ICCAT等のRFMO加盟国	ICCATなど資源管理を行う国際機関が定める漁獲証明書、統計証明書	クロマグロ、メバチマグロ、メカジキ、ミナミマグロ、メロ	資源管理

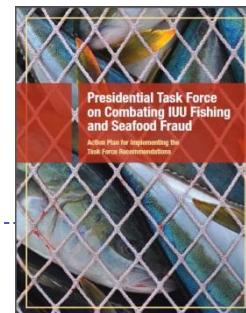
(注)国は日本からの水産物の輸出金額が多い順(2017年1年間)。2018年11月に規制対象を確認し、一部を補足していますが、最新の情報を保証するものではありません。

赤字＝漁獲した漁船、水域だけでなく、漁獲または陸揚げの期間、漁具、陸揚げ時点の重量、陸揚げ場所、最初の販売先など、詳細な情報を必要とするもの。

青字＝漁獲段階の情報も求められるものの、漁獲した漁船名・水域とだけなど、求められる項目が限定されているもの。

# 米国の水産物輸入監視制度(SIMP)

## 趣旨と対象



### ■ 制度について

- 名称: Magnuson-Stevens Fishery Conservation and Management Act; Seafood Import Monitoring Program
- 所管: 米国商務省 海洋大気庁(NOAA) 海洋漁業局
- 趣旨: IUU由来や不正表示の水産物が米国内に入らないよう、報告と記録保存を求める。

### ■ 対象となる魚種・品目と施行時期:

- タイセイヨウダラ (Atlantic Cod)、マダラ (Pacific Cod)、ブルークラブ (Blue Crab)、タラバガニ (Red King Crab)、シイラ (Dolphinfish)、ハタ類 (Grouper)、レッドスナッパー (Red Snapper)、ナマコ類 (Sea Cucumber)、サメ類 (Sharks)、メカジキ (Swordfish)、ビンナガマグロ (Albacore)、メバチマグロ (Bigeye)、カツオ (Skipjack)、キハダマグロ (Yellowfin)、クロマグロ (Bluefin): 2018年1月1日から
- アワビ (Abalone) とエビ類 (Shrimps): 2018年12月31日から
- 対象となる形態: 生鮮、冷凍、缶詰、袋詰め、または魚種及び収穫イベントの特定できる方法で調製されたもの
  - ・ 対象とならない形態: 魚油、すり身、ソース、フィッシュスティック、つみれ、かまぼこ、ねり加工品、及び製品を構成する魚種および収穫イベントを特定することが技術的又は経済的に不可能な水産製品

### ■ 米国の輸入者に対する主な要求事項

- 漁獲・陸揚げデータの提供
- 陸揚げから輸出までの流通経路の各事業者(加工業者・流通業者等)が特定でき、輸入から陸揚げ・収穫まで遡るのに必要な加工流通行程管理(Chain of Custody)の記録の保存
- 査察の受け入れ(査察時に上記のデータやCoC記録を提供可能にすること)

# 米国の水産物輸入監視制度(SIMP)

## 要求: 漁獲・陸揚げデータの提供

情報項目	必要性	備考	情報項目の英語表記
セクション1 - 天然漁獲と養殖の両方に適用			
漁獲記録識別番号	任意		Catch Document Identifier
天然/養殖の別	必須	天然:WC。養殖:AQ	Wild Harvest or Farm Raised
セクション2 - 天然漁獲に適用			
漁獲した漁船の旗国	必須	日本ならJP	Flag State of vessel
漁獲した漁船の名称	必須		Name of Harvesting Vessel
固有漁船識別番号(登録、文書、または免許番号)	あれば必須	漁船登録番号またはIMO番号を利用できる。	Unique Vessel Identifier (registration, documentation, or license number)
漁業の免許・承認	あれば必須		Fishing Permit or Authorization
漁獲水域	必須		Catch Area
漁具	必須		Fishing Gear
セクション3 - 養殖のみに適用			
養殖施設を管轄する州	必須	都道府県	State of Jurisdiction of Aquaculture Facility
養殖施設の許可・承認	あれば必須		Facility License or Authorization
養殖施設の名称と所在地	必須		Name and Address of Aquaculture Facility
セクション4 - 天然漁獲と養殖の両方に適用			
陸揚げ受領人、加工業者、または購買者の会社名と連絡先	必須	天然の場合は陸揚げ先事業者の名称。養殖の場合は養殖業者の出荷先事業者。	Company Name of Landing Recipient, Processor or Buying Entity and Contact Information
陸揚げ先・出荷先の施設や船舶	必須	上記の施設名・船舶名など。	Facility or Vessel Landed/Delivered To
収穫日	必須	通常、天然漁獲においては陸揚げ日、養殖においては養殖施設からの出荷日が該当	Harvest Date
陸揚げ港(または出荷場所)	必須		Landing Port or Delivery Location
魚種名と魚種コード	必須	魚種名は地方名でも学名でもよい。魚種コードはFAO 3-Alpha Species Codes	Species Name and ASFIS Code
陸揚げ/収穫段階の重量	必須	その漁船がそのときに陸揚げしたその魚種の総重量。	Total Weight of Product at Landing/Harvest
陸揚げ時の水産物の形態	必須	ラウンド・ドレス等	Product Form at Landing

# EU/IUU漁業規則

---

## ■ IUU漁業規則とは

- IUU漁業を防止、抑止および廃絶することを目指し、欧州理事会が2008年に定めた規則
- COUNCIL REGULATION (EC) No 1005/2008 of 29 September 2008 establishing a Community system to prevent, deter and eliminate illegal, unreported and unregulated

## ■ 対象

HS条約の品目表第3類および1604及び1605に分類されるすべての水産製品

ただし、養殖水産物、淡水水産物、カキ・ホタテガイ・イガイ・巻き貝とそれらの加工品等は対象外。

## ■ 概要

- 2010年1月から輸入する水産品に「漁獲証明書(catch certificate)」を付帯させることを要求
  - 漁獲証明書: その水産品の原料になった漁獲物が、適用される法律や国際的なルールを遵守して漁獲されたことを、漁船の旗国の政府機関が認証する書類
- 日本の漁船の漁獲物を原料にした水産物のEUへの輸出については、日本の水産庁が漁獲証明書を発行
- 水産庁は輸出業者からの申請を受け、関係する書類を審査のうえ認証
- 外国の漁船の漁獲物を日本で加工した後にEUに輸出する場合には、当該漁船の旗国が発行する漁獲証明書と、日本の水産庁が発行する「加工証明書」の両方

# EU向け漁獲証明書の日本の様式

(I) Japanese Form of Catch Certificate According to the EU's IUU Regulation (Council Regulation EC 1005/2008)

<b>1. Flag State Authority Validation</b> (旗国当局の認証)						
Document number: (文書番号)			Name of validating authority: (認証当局の名称)			
Official name/title: (担当官氏名/肩書)		Signature: (署名)	Date: (日付)	Seal (stamp): (公印)		
Address: (住所)						
Telephone number: (電話)						
Fax number: (FAX)						
<b>2. Information on Fishing Vessel</b> (漁船の情報)						
Fishing vessel name: (漁船名)		Fishing vessel registration number: (漁船登録番号)		Fishing permit (or license) (漁業許可 (又は免許))		
				Name (type): (名称 (種類))		
				Number: (番号)		
Home port or base fishing site: (母港又は国内漁業根拠地)		Call sign (if applicable): (コール・サイン (所有している場合))		IMO/Lloyd's number (if issued): (所有している場合)		
Other information (if applicable) (その他の情報 (所有している場合))						
Inmarsat number: (インマルサット番号)			Fax number: (テレファクス番号)			
Telephone number: (電話番号)			E-mail address: (電子メールアドレス)			
<b>3. Explanation on Fishery Product</b> (水産製品の説明)						
Name of fishery product: (水産製品名)		Japanese HS code of fishery product: (日本の水産製品のHSコード)		A single consignment weight of fishery product (kg): (水産製品の単一積送品重量)		
Description of fishery product (if applicable) (水産製品の説明 (該当する場合))				Processing type on board (if applicable): (船上加工のタイプ (該当する場合))		
Processed product type: (製品加工形態)						
Processed yield rate from fish materials (%): (原料種の加工歩留まり)						
Names and total estimated weight of main materials other than fish material (kg): (原料種以外の主な原材料名及びその推定総重量)						
Fish species of material(s) on fishery product: (水産製品の原料種)	Catch date(s): (漁獲年月日)	Catch area(s): (漁獲水域)	Landing port(s): (水揚げ港)	Landing date(s): (水揚げ年月日)	Estimated live fish weight(s) (kg): (推定原魚重量)	Estimated weight(s) to be landed(kg), or verified weight(s) landed(kg) (if applicable): (推定水揚げ重量、又は、検証された水揚げ重量 (該当する場合))

<b>4. Applicable Conservation and Management Measures on Fish Material(s) of Fishery Products to Fishing Vessel (Tick as applicable.)</b> (当該漁船に適用される水産製品の原料種に関する保存管理措置 (該当するものにチェックをすること。))			
<input type="radio"/> Domestic conservation and management measures: (国内の保存管理措置) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> Vessel number limit (漁船の隻数制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Vessel tonnage limit (漁船のトン数制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Fishing gear restrictions (漁具制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Catch limit (漁獲量制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Catch effort limit (漁獲努力量制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Closed season (禁漁期)</li> <li><input type="checkbox"/> Closed area (禁漁海区)</li> </ul>			
<input type="radio"/> RFMOs' conservation and management measures: (地域漁業管理機関による保存管理措置) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> Authorized vessel to fish (正規登録漁船)</li> <li><input type="checkbox"/> Vessel number limit (漁船の隻数制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Fishing gear restrictions (漁具制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Catch limit (漁獲量制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Catch effort limit (漁獲努力量制限)</li> <li><input type="checkbox"/> Closed season (禁漁期)</li> <li><input type="checkbox"/> Closed area (禁漁海区)</li> </ul>			
<input type="radio"/> Other measures: (その他の保存管理措置) <ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>			
<b>5. Signature and Seal of Fishing Master of Fishing Vessel (or Authorized Representative of Fishing Company)</b> (漁船の船長 (又は漁船所有 (運航) 会社の代表者) の署名捺印)			
Name and address: (氏名及び住所)		Signature: (署名)	Date: (日付)
			Seal: (印)

※後略 ( 6. 洋上転載の申告、7. 港湾区域内転載の申告、9輸送の詳細、10輸入業者の申告、11輸入管理機関)

※水産庁水産物貿易対策室「EUのIUU漁業規則に基づく漁獲証明書及び加工証明書様式の記入要領」より抜粋

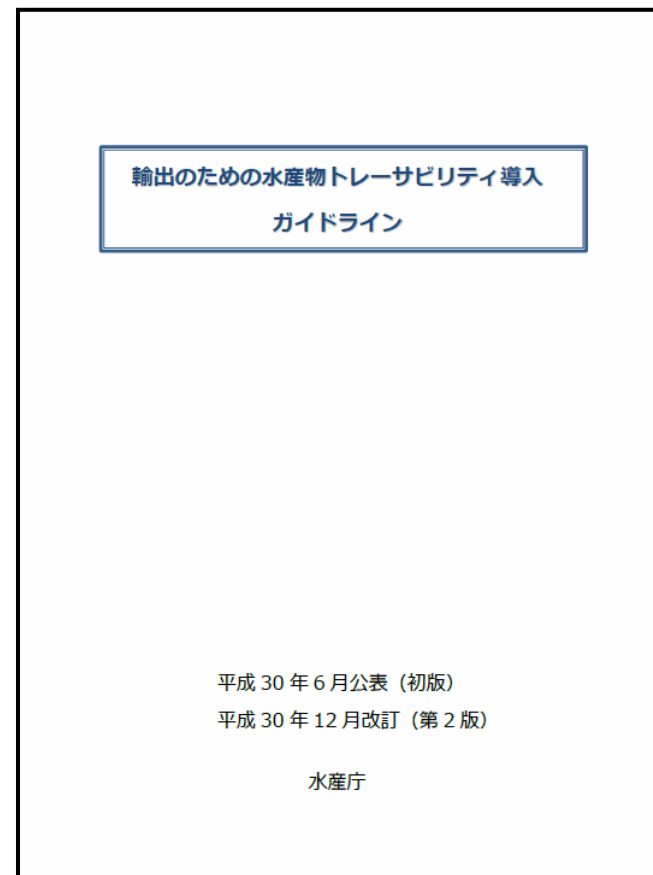
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/eu/attach/pdf/index-3.pdf>

# 「輸出のための水産物トレーサビリティ導入ガイドライン」

- 2017年度に水産庁委託事業により作成(受託者＝食品需給研究センター)
- EU加盟国と米国に輸出される水産物と、クロマグロなど国際的に管理されている一部の魚種については、輸出段階から漁獲(収穫)・陸揚げ段階まで遡ることができるトレーサビリティの確保と、漁獲・陸揚げ情報の提供が必要。
- ガイドラインでは、今後類似の制度が他の国で定められた場合にもスムーズに対応し、日本からの水産物の輸出を維持・拡大できるよう、各事業者が取り組むべきトレーサビリティに関わる事項を解説。

## ■ 主な内容

- 各国等の制度が求める内容
- 各国等の制度に対応するための取組
  - ・ 漁獲(収穫)・陸揚げ段階の事業者が記録すべき情報
  - ・ 事業者間の情報や書類の提供
  - ・ 各事業者における識別と対応付け、記録の保存
- 漁獲(収穫)・陸揚げ情報の電子データによる提供



- 現在、水産庁が編集・改訂のうえ、水産庁名義で公開中。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/expo/rt/traceability.html>



# 日本の水産物流通にとっての 漁獲・陸揚げ情報の伝達を実現するうえでのハードル

- 多段階の事業者を経て、輸出業者へと情報を伝達することが必要
  - 漁船→産地市場荷受・漁協→買受人・加工業者→輸出業者
  - 中間段階でしばしば、ロットの分割と統合が発生する
- 日本の国内市場には、EUや米国とは異なり、トレーサビリティや、漁獲・陸揚げ情報の伝達の義務がない
- 輸出先の各制度固有の要件への対応が必要
  - 情報項目
  - 様式
  - 言語や記号

**関係者が  
ITを使うことで  
解決できないか？**

# 内容

---

1 プロジェクトの背景  
～水産物輸出におけるトレーサビリティの必要性

2 漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)の紹介

3 CALDAPの実証:事業にとっての効果と今後の課題

# プロジェクト「漁獲・陸揚げデータ提供システムの開発・実証」

## ■ プロジェクト主体:「輸出水産物トレーサビリティ協議会」

- 会長:小川美香子(東京海洋大学 准教授)
- 代表機関:一般社団法人 食品需給研究センター(東京都北区)
  - ・ 担当者:酒井 純
  - ・ 連絡先: [trace@fmric.or.jp](mailto:trace@fmric.or.jp) 03-5567-1991
- 2018年3月1日設立

## ■ プロジェクトの趣旨と対象

- 「輸出のための水産物トレーサビリティ導入ガイドライン」に基づいて、漁獲・陸揚げデータを産地市場荷受から買受業者、さらに輸出業者へ提供する情報システムを開発する。このシステムを利用し、米国SIMP等の漁獲・陸揚げ情報を求める輸出先諸外国の制度にスムーズに対応するモデルを作る。
- 実証の成果をもとに来年度以降の継続的な実用と、他の国内のサプライチェーンへの応用を検討する。
- 実証の対象産品:気仙沼で陸揚げされるカツオ・ビンナガマグロ
- システムを利用する事業者の範囲:気仙沼漁協(荷受)→買受業者(冷凍加工業者)

## ■ プロジェクト期間:2018年4月～2019年3月

## ■ 資金源:平成30年度水産庁(加工流通課)「トレーサビリティ導入実証事業」

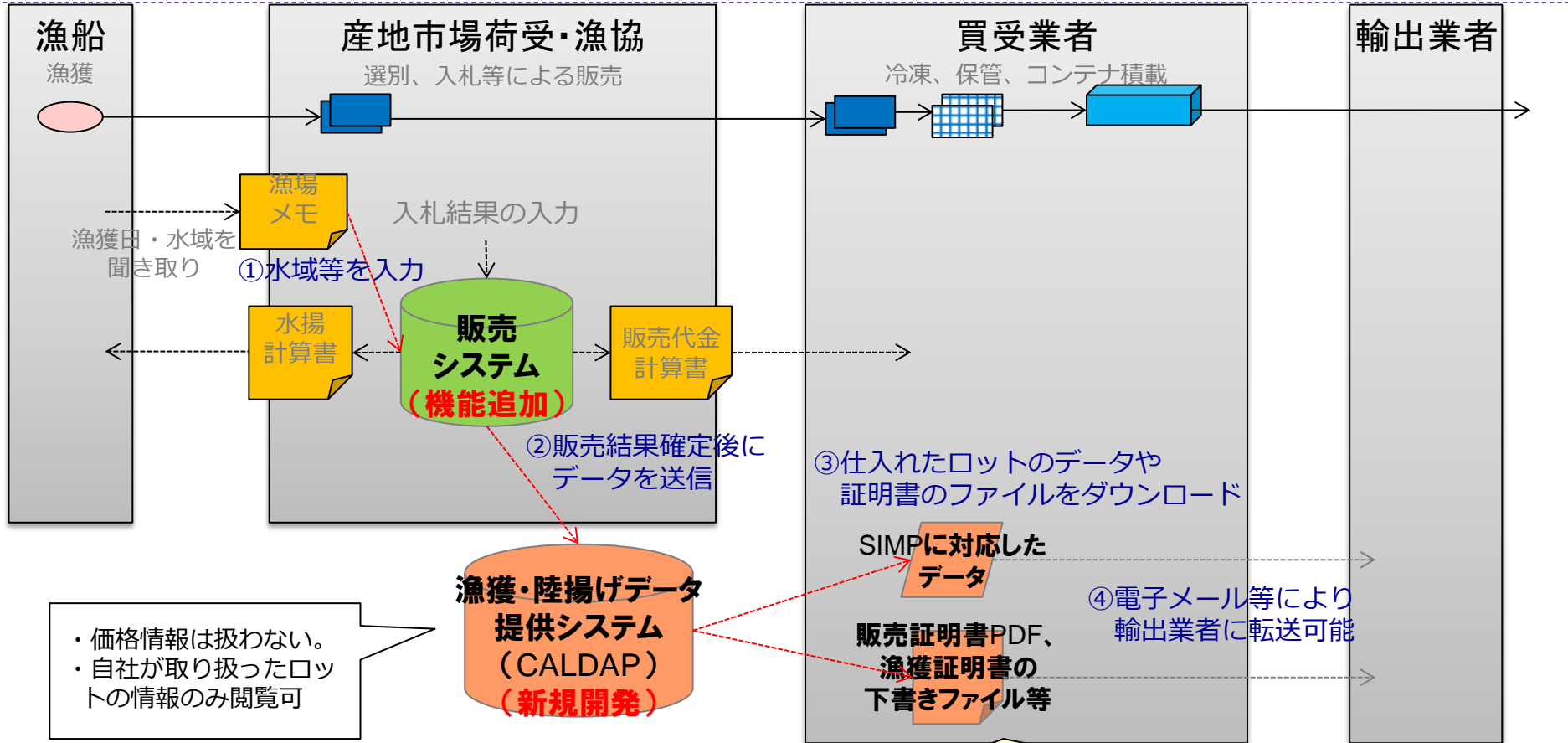
# プロジェクトのスケジュール

---

- 2018年4月2日 プロジェクトを開始。
- 4月16日 第1回事業運営委員会(兼 第1回システム検討委員会)。仕様概要を検討。
- 5月12日 情報システム開発を株式会社SJCに発注。
- 5月18日 第2回システム検討委員会。買受人向けの説明会開催。
- 7月18日 気仙沼漁協にて、カツオ・ビンナガのCALDの生成とCALDAPへの送信を開始
- 7月31日 第3回システム検討委員会(CALDAPの機能を確認)。
- 8月9日 買受人向けの操作説明会。CALDAPの初期開発完了。買受人の利用開始。
- 10月9-10日 実証参加各社に訪問し、利用状況や効果について聞き取り
- 10月17日 第2回事業運営委員会(兼 第4回システム検討委員会)。
  - ・ CALDAPの評価、改修、実用化等の検討
- 11月1日 気仙沼漁協におけるCALD生成をサバ、イワシ、サンマに拡大。
- 随時
  - ・ 実証の状況を踏まえたCALDAP改修(10月～)
  - ・ 気仙沼以外の産地市場荷受・漁協への説明と利用可能性の検証(8月～)。
  - ・ 漁船団体への説明と検証(12月～)
- 2019年3月 2018年度の実証プロジェクト完了。報告書発行(予定)
- 2019年4月以降 対象拡大(プロジェクト計画中)

注)上記には、水産庁による補助対象外の取組みも含まれます。

# 漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)の全体像



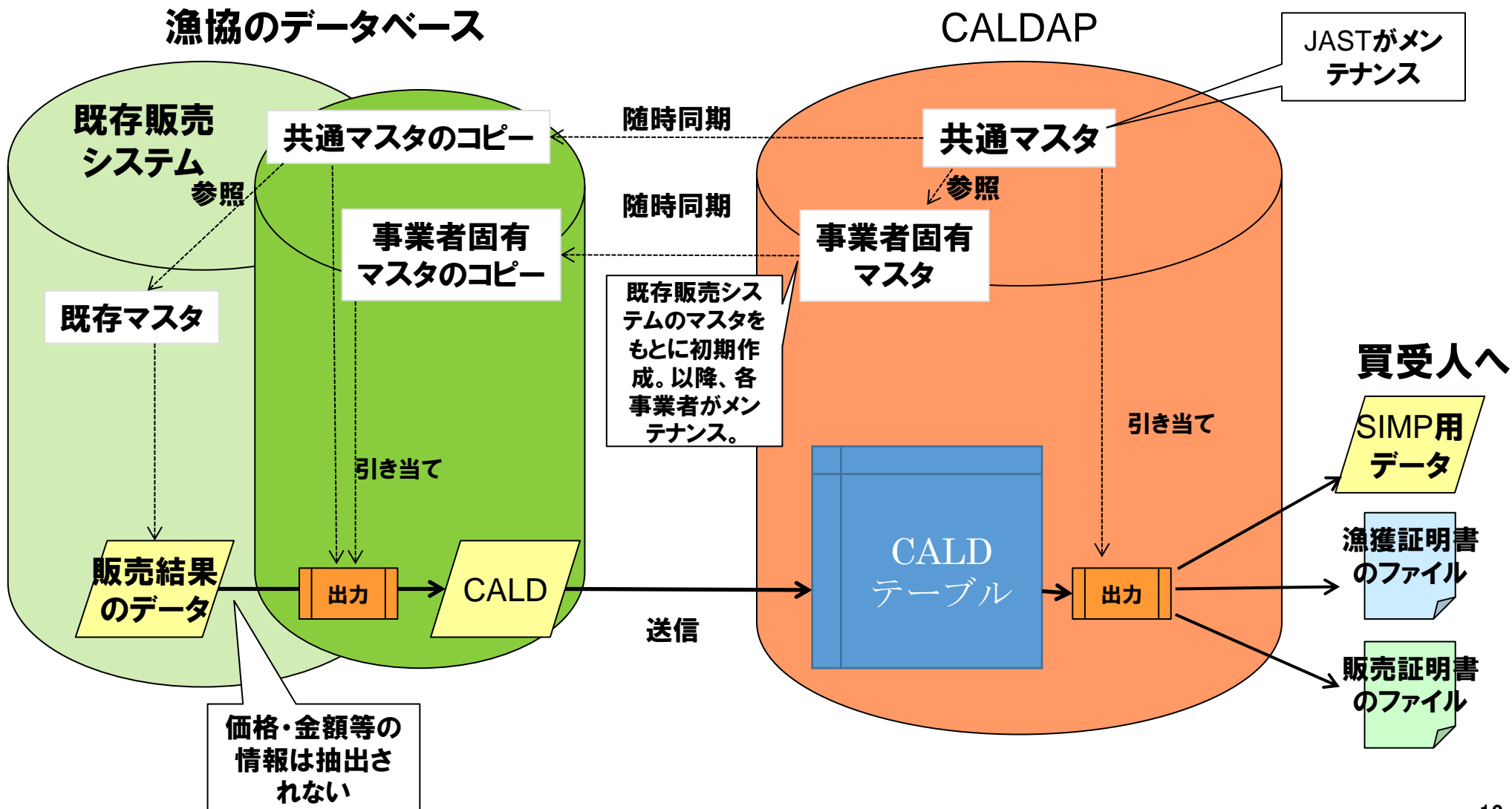
・価格情報は扱わない。  
・自社が取り扱ったロットの情報のみ閲覧可

・**証明書発行事務の省力化**

・**米国SIMPに容易に対応**  
・**証明書発行の依頼が不要に**

・EU向け漁獲証明書の下書きができるので、衛生管理等の条件が整えば、EU市場への輸出も可能に。  
・陸揚げされる水産物の履歴情報(漁獲水域、漁具・漁法など)への信頼性向上、透明性アピール

# 共通マスタを使ってCALDが生成されるイメージ



# 共通マスタの整備

## ■ 共通マスタを整備する目的

- 各事業者が持つ共有のマスタ情報を名寄せ可能にする
  - ・ 例) 気仙沼漁協の買受人「〇〇水産」と、別の市場の買受人「〇〇水産」は同一？
- 各事業者が使っているマスタのメンテナンスを容易に
  - ・ 例) 産地市場荷受は、はじめて来航した漁船の名称を、共通マスタから引用して正しく登録
- 英語名称を引き当てられるようにする

## ■ 整備した共通マスタと、対応する事業者固有マスタ

CALDAP共通マスタ	主要情報項目	対応する事業者のマスタ
共通事業者マスタ	事業者名(和・英)、法人番号	仕入先マスタ、販売先マスタ
共通魚種マスタ	魚種名(和・英)、ASFISコード	事業者魚種マスタ
共通漁船マスタ	漁船名(和・英)、漁船登録番号、共通漁業許可コード、許可番号、IMO番号(追加予定)	事業者漁船マスタ
共通漁具・漁法マスタ	漁具・漁法の名称(和・英)、共通漁具・漁法コード	事業者漁具・漁法マスタ
漁業許可マスタ	漁業許可の名称(和・英)、共通漁業許可コード	なし
漁獲水域マスタ	漁獲水域名(和・英)、漁獲水域コード	なし
漁港マスタ	漁港名(和・英)、漁港番号	

# 産地市場荷受・漁協が管理するマスタ

---

## ■ 魚種マスタ（※実質的には品名マスタ）

- 魚種コード：みずからの販売システムの魚種(品名)コード
- 魚種名(品目でもよい)
- 天/養(天然か養殖かの区分)
- 状態区分:生鮮、冷凍などの区分
- 形態区分:ラウンド、エラ抜きなどの形態
- 3Aコード:FAOの魚種コード

## ■ 漁業種類マスタ

- 漁業種コード:みずからの販売システムの漁業種類のコード
- 漁業種名
- 共通コード: 共通漁業種類マスタにおけるコード

## ■ 漁船マスタ

- 漁船コード:みずからの販売システムの漁船のコード
- 漁船登録番号
- 漁船名

## ■ 出荷先マスタ

- 出荷先コード:みずからの販売システムの出荷相手のコード
- 出荷先名
- 法人番号



# CALDAPから提供される証明書やデータの種類

---

## ■ 販売証明書

- 気仙沼漁協が発行してきた「販売証明書」の様式をもとに作成したもの。PDF形式。A4縦向き1枚。
- 販売証明書の種類
  - ・ ロット単位の証明書(QRコードあり)
  - ・ ロット単位の証明書(QRコードあり。情報項目を取捨選択可能)
  - ・ 購入条件単位の証明書
  - ・ 証明書の英語版(検討中)

## ■ EU向け漁獲証明書の下書き

- EU向けの漁獲証明書の様式に、CALDAPが持っている情報を埋めたもの。英語。Word形式。

## ■ CSVデータ

- 購入したロット1件を1行として、所定の項目をCSV形式に出力したもの。
- データの種類
  - ・ 標準英語: 基本的にすべての漁獲・陸揚げ情報を出力したもの
  - ・ 標準日本語: 同。日本語。
  - ・ SIMP向け: NOAAが示すモデルの情報項目の順に、SIMPデータセットを出力したもの
  - ・ SIMP向け日本語: 同。日本語。

# CALDAPからSIMP向けに出力されるデータの情報項目

ID	Data Element	情報項目(日本語)
1	Corporate Number of Entity Preparing the Data(EPD)	CALD作成者の法人番号
2	Date of Sales	当該事業者の販売日
3	Name of Buying Entity	販売先の業者
4	Amount of Sold Product	販売数量
5	Lot Identifier	ロット名
6	Catch Document Identifier	漁獲記録識別番号
7	Wild Harvest or Farm Raised	天然/養殖の別
8	Flag State of vessel	漁獲した漁船の旗国
9	Name of Harvesting Vessel	漁獲した漁船の名称
10	Unique Vessel Identifier (registration, documentation, or license number)	固有漁船識別番号(登録、文書、または免許番号)***
11	Fishing Permit or Authorization	漁業の許認可
12	Catch Area	漁獲水域
13	Fishing Gear	漁具・漁法
14	State of Jurisdiction of Aquaculture Facility *	養殖施設を管轄する州
15	Facility License or Authorization *	養殖施設の許可・承認
16	Name and Address of Aquaculture Facility *	養殖施設の名称と所在地
17	Company Name of Landing Recipient, Processor or Buying Entity and Contact Information	陸揚げ受領人、加工業者、または購買者の会社名と連絡先
18	Facility or Vessel Landed/Delivered To	陸揚げ先・出荷先の施設や船舶
19	Harvest Date	収穫日
20	Landing Port or Delivery Location	陸揚げ港または出荷先の場所
21	Species Name	魚種名
22	ASFIS Code	魚種コード
23	Total Weight of Product at Landing/Harvest	陸揚げ/収穫段階の重量
24	Product Form at Landing	陸揚時の水産物の形態
25	Name of Landing Vessel **	運搬船の名称
26	Unique Vessel Identifier of Fish Carrier **	運搬船の固有漁船識別番号

\*養殖水産物の場合の情報項目 \*\*漁獲した漁船とは別に、運搬船によって陸揚げされた場合の情報項目

\*\*\*漁船登録番号を利用。なお今後、情報項目を追加し、IMO番号も提供できるようにする予定(2019年1月現在)。

# 内容

---

- 1 プロジェクトの背景  
～水産物輸出におけるトレーサビリティの必要性
- 2 漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)の紹介
- 3 CALDAPの実証： CALDAPの効果と今後の課題

# 実証期間中の陸揚げ量、出荷ロット数の概要

- 2018年4月21日から10月5日に気仙沼魚市場で取り扱われたカツオとビンナガのCALDを集計・分析
- 期間中の陸揚げ量＝カツオ約8千トン、ビンナガマグロ約8千トン、計約1万6千トン。
- この陸揚げ量は、漁船の1,025回の陸揚げによるもの。
- 漁船の1回の陸揚げあたり、カツオは14.4ロット、ビンナガマグロ4.0ロットに分かれて販売された。

表 気仙沼魚市場におけるカツオとビンナガマグロの陸揚げ量と出荷ロット数(2018年4月21日～10月5日)

	陸揚げ量(kg)	漁船の陸揚げ回数 (のべ)	漁協の出荷ロット数	漁船の1回の陸揚げ量(kg)	1ロットあたり陸揚げ量(kg)	漁船の陸揚げ1回あたりロット数
	A	B	C	A/B	A/C	C/B
カツオ	8,064,914	929	13,404	8,681	602	14.4
ビンナガマグロ	7,963,596	441	1,786	18,058	4,459	4.0
合計	16,028,510	1,025	15,190	15,638	1,055	-

# CALDAPの実証の成果(2018年10月現在)

---

## ■事業者にとっての費用と効果

- 産地市場荷受・漁協にとって
  - ・ 証明書やデータの作成・提供の手間が省ける
  - ・ 販売システムにはない、漁獲水域と漁獲日の入力が必要
    - ・ ただし、これまでもExcelシートに入力していたので、追加の負担にはなっていない
- 買受人・冷凍加工業者にとって
  - ・ 証明書やデータを依頼し、受け取る手間が省ける
- 情報システムの開発・運用のコスト
  - ・ 今年度のシステム開発と実証のための運用は、国からの補助金で賄えた
  - ・ 補助事業終了後の運用コスト(サーバ維持費は年間140万円と試算)の分担は今後の課題

(注)CALDAPの実証は、現在も継続中です。このスライドは、2018年10月時点の情報に基づく担当者の見解です。プロジェクトの最終的な成果や課題を示すものではありません。補助主体である水産庁の見解を示すものでもありません。

# 実証参加買受人の利用状況(2018年10月のヒアリング結果)

## ■買受人のCALDAPのデータ提供状況

- 2018年10月ヒアリング時点では、出力したデータを顧客(輸出業者等)に提供した実績は少ない。

## ■2018年10月時点でデータ提供実績が少なかった理由

- 「輸出1回に対応するデータの数が多く、顧客が嫌がる。特にカツオ」

- ・ 試算:

ビンナガ100トン=16入荷ロット=漁船の陸揚げ6.5隻分

カツオ 100トン=147入荷ロット=漁船の陸揚げ32.3隻分

※2つ前のスライドの数値とは別に、実証参加買受人3者に販売されたロットについて1ロットあたりの平均重量を算出し、漁船の1回の陸揚げに対するロット数を考慮して算出した値

- 「ドルフィン・セーフ認証のためのCaptain's Statementがたくさん必要になる」



# ドルフィン・セーフ認証とは

- 米国Dolphin Protection Consumer Information Act(イルカ保護消費者情報法)が定めるドルフィン・セーフの基準を満たす製品(ツナ缶詰など)に、ドルフィン・セーフのマークを表示できる仕組み

※Dolphin-Safeの基準を満たすことは米国に輸出するうえで必須ではないが、基準を満たさないマグロとカツオは、米国内で販売できず、輸出もできない。

## ■対象魚種・品目

- マグロ類及びカツオ。
- 缶詰などの加工品を含む。生鮮品は対象外。


## ■ドルフィン・セーフの基準

- イルカにダメージを与えずに漁獲したマグロやカツオを原料とする製品であること
- それを担保するために、
  - ・ 漁船の船長は、あらかじめ「船長用イルカ無害研修」を受ける(テキストを読む)ことが必要
  - ・ 輸出業者は、以下の2種類の書類を輸出先に提供することが必要
    - ・ Fisheries Certificate of Origin: 漁業起源証明書
    - ・ Captain's Statement: 船長による保証陳述

# ドルフィン・セーフ認証への対応の難しさ

- タイやベトナムの輸入業者はもともと、日本の冷凍カツオ・ビンナガマグロの輸出業者に対し、Dolphin Safe認証のための証明書の提出を要求してきた
- 日本では米国等と違い、漁船と買受人(冷凍加工業者)は直接の取引関係がない(産地市場荷受・漁協を介して取引する)ため、買受人が漁船の船長に依頼し、署名された書類をもらうことは難しい

## 証明書1: Fisheries Certificate of Origin (漁業起源証明書)

<small>NMFS Form 537 ISSUED FEBRUARY 2010 REVISED FEBRUARY 2015</small> <b>Fisheries Certificate of Origin</b> 		1. Customs Entry Identification Customs Entry Number (11 digits) Date of Entry														
2. Exporter (Name and Address) Telephone Number:		3. Importer (Name and Address) Telephone Number:														
4. DESCRIPTION OF FISH <table border="1"> <thead> <tr> <th>U.S. Tariff Schedule Number, Species Description, and Product Form</th> <th>Weight (kg)</th> <th>Ocean Area</th> <th>Fishing Gear</th> <th>Vessel Flag</th> <th>Trip Dates (Begin-End)</th> <th>Vessel Name</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			U.S. Tariff Schedule Number, Species Description, and Product Form	Weight (kg)	Ocean Area	Fishing Gear	Vessel Flag	Trip Dates (Begin-End)	Vessel Name							
U.S. Tariff Schedule Number, Species Description, and Product Form	Weight (kg)	Ocean Area	Fishing Gear	Vessel Flag	Trip Dates (Begin-End)	Vessel Name										
5. DOLPHIN-SAFE STATUS A. The tuna or tuna products described herein are not certified to be dolphin safe and contain no marks or labels that indicate otherwise. B. The tuna or tuna products described herein are certified to be dolphin safe. (1) Tuna not harvested with a purse seine net, and not harvested in any fishery that has been identified by the Assistant Administrator as causing a regular and significant mortality or serious injury to dolphins and/or a regular and significant association between dolphins and tuna, with valid documentation by (1) the captain of the vessel and, where applicable, by either a qualified and authorized observer or by an authorized representative of a nation participating in the observer program, certifying that no purse seine net or other fishing gear was intentionally deployed or used to encircle dolphins during the fishing trip and that no dolphins were killed or seriously injured in the sets in which the tuna were caught and (2) the captain of the vessel certifying completion of the NMFS dolphin-safe captain's training course. See instructions. <b>Certification(s) attached.</b> (2) Tuna harvested using a purse seine net outside the Eastern Tropical Pacific Ocean (ETPO), in any fishery for which the Assistant Administrator has not determined that there is a regular and significant mortality or serious injury to dolphins and/or a regular and significant association occurring between dolphins and tuna, with valid documentation by (1) the captain of the vessel and, where applicable, by either a qualified and authorized observer or by an authorized representative of a nation participating in the observer program, certifying that no purse seine net or other fishing gear was intentionally deployed or used to encircle dolphins during the fishing trip and that no dolphins were killed or seriously injured in the sets in which the tuna were caught and (2) the captain of the vessel certifying completion of the NMFS dolphin-safe captain's training course. See instructions. <b>Certification(s) attached.</b> (3) Tuna harvested in a fishery in which the Assistant Administrator has determined there is a regular and significant mortality or serious injury to dolphins and/or a regular and significant association occurring between dolphins and tuna, with valid documentation by (1) the captain of the vessel and, where applicable, by either a qualified and authorized observer or by an authorized representative of a nation participating in the observer program, certifying that no purse seine net or other fishing gear was intentionally deployed or used to encircle dolphins during the fishing trip and that no dolphins were killed or seriously injured in the sets in which the tuna were caught and (2) the captain of the vessel certifying completion of the NMFS dolphin-safe captain's training course. See instructions. <b>Certification(s) attached.</b> (4) Tuna harvested in the ETPO by a purse seine vessel having a carrying capacity of 400 short tons (362.8 mt) or less, with valid documentation by (1) the captain of the vessel and, where applicable, by either a qualified and authorized observer or by an authorized representative of a nation participating in the observer program, certifying that no purse seine net or other fishing gear was intentionally deployed or used to encircle dolphins during the fishing trip and that no dolphins were killed or seriously injured in the sets in which the tuna were caught and (2) the captain of the vessel certifying completion of the NMFS dolphin-safe captain's training course. See instructions. <b>Certification(s) attached.</b> (5) Tuna harvested in the ETPO by a purse seine vessel of more than 400 short tons (362.8 mt) carrying capacity, with valid documentation signed by a representative of the appropriate (RCP) member nation certifying that (1) there was an RCP-approved observer on board the vessel during the entire trip; (2) no purse seine net was intentionally deployed on or to encircle dolphins during the fishing trip and no dolphins were killed or seriously injured in the sets in which the tuna were caught and (3) listing the number for the associated Tuna Tracking Form which contain the captain's and observer's certifications. <b>RCP Member Nation Certification attached.</b>																
6. EXPORTER CERTIFICATION - I certify that the above information is complete, true, and correct to the best of my knowledge and belief. Exporter Name (Print or Type) _____ Signature and Date: _____																
7. IMPORTER/PROCESSOR ENDORSEMENT (Name and Address) _____ Signature and Date: _____																

輸出する荷口に含まれるすべてのロットの漁獲情報を埋めることが必要

すべてのロットの漁船の船長からサインされた書類をもらうことが必要

## 証明書2: Captain's Statement (船長による保証陳述)

船長による保証陳述

Fishing Vessel Name: \_\_\_\_\_

Fishing Vessel Trip Dates  
 Trip Start Date: \_\_\_\_\_  
 Trip End Date: \_\_\_\_\_

Fishing Vessel Flag: \_\_\_\_\_

Area Fish was Harvested: \_\_\_\_\_

私, \_\_\_\_\_ は、上記の漁船の船長として、今回の航行で、  
(漢字で記入)

イルカを取り囲む目的で中層網またはその他の漁具が故意に使用されることはなかったこと、ならびに、マグロを捕獲するために使用された網やその他の漁具によりイルカが殺されたり重傷を負うことがなかったことを、ここに保証します。また、私はアメリカ政府海洋漁業局マグロ追跡・認証プログラムの、ドルフィンセーフプログラム、船長研修コースを修了したことを、ここに保証します。

(As captain of the above named fishing vessel, I hereby certify that no purse seine net or other fishing gear was intentionally deployed on or used to encircle dolphins during the fishing trip and that no dolphins were killed or seriously injured in the sets or other gear deployments in which the tuna were caught. I also certify that I have completed the National Marine Fisheries Service Tuna Tracking and Verification Program's dolphin-safe captain's training course.)

船長の署名 \_\_\_\_\_ 署名日 \_\_\_\_\_  
(Captain's signature) (Date)



# CALDAPのSIMP向けデータに対する 輸出先国の缶詰製造業者の意見

---

## ■CALDAPのSIMP向けデータについて

- 「ほぼ完ぺき。とはいえ、ほしい情報がもう少しある」  
「日本の漁船登録番号だけでなく、IMO番号もほしい」「運搬船を使っていない場合、その旨がデータからはわからない」など。→対応の必要性を検討中。

## ■ロットの対応づけについての要望

- 「輸出するリーファーコンテナ1つに対して、なるべく少ない漁船(の陸揚げ)数にしてほしい」  
米国に輸出する最終製品(缶詰)に対応した原料の情報(Captain's StatementとSIMPデータ)の両方を提出しなければならない。漁船数が多いと、その分提出する書類が増え、大変。

※引き続き意見交換中(2018年12月末現在)

# CALDAPとその活用についての今後の課題

## ■ 対象の拡大

- 気仙沼魚市場以外の産地市場荷受・漁協の販売システムとも連携し、対象水産物と利用事業者を拡大したい
- 気仙沼魚市場のカツオ・ビンナガを対象とする実証では遭遇していない、さまざまなケースへの対応策を検討することが必要
- CALDAPから提供されるデータや証明書は、国内市場向けのサプライチェーンでも活用できる

## ■ ドルフィンセーフのためのCaptain's Statementへの対応への活用

- 現在、ドルフィンセーフのためのCaptain's Statementが障壁となり、CALDAPを通じたSIMPへの対応が十分にはできていない
- Captain's Statementを漁船船長から収集し、効率的かつ確実に買受人(さらには輸出業者)に提供できる体制と仕組みの整備が望まれる

## ■ NOAAなど外国の規制当局、およびタイ・ベトナムなど直接の輸出先国の事業者との対話継続

- CALDAPについての認知度と信頼性をさらに高めたい
- 販売先事業者により、トレーサビリティへの要求内容が相違する事態を回避したい

## ■ EU向け漁獲証明書の下書きファイルの提供について

- 証明書の下書きを作成できることは実証できている。
- 日本からEUへの漁獲証明書対象魚種の輸出そのものが乏しく、輸出取引を伴う実証ができていない

(注)CALDAPの実証は、現在も継続中です。このスライドは、2018年12月時点の情報に基づく担当者の見解です。プロジェクトの最終的な成果や課題を示すものではありません。補助主体である水産庁の見解を示すものでもありません。

# 参考資料

---

## ■ 水産物輸出のための手続きについて(水産庁による説明)

- 「水産物輸出に係る手続きについて」 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/export/expoortetsuzuki.html>
- 「EUのIUU漁業規則について」 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/eu/>
- 「マグロ類の輸出手続きについて」 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/expoortuna/tunatuna.html>

## ■ 「輸出のための水産物トレーサビリティ導入ガイドライン」

- ・ 2017年度に水産庁が食品需給研究センターに委託して作成。平成30年3月に納品。その後、一部を削除・修正し、体裁等を整え、2018年6月に水産庁の名義で公開。さらに2018年12月末に、水産庁によって改訂された。  
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/export/traceability.html>

## ■ EU/漁獲証明制度

- DG MARE "The EU rules to combat illegal fishing (IUU)" [https://ec.europa.eu/fisheries/cfp/illegal\\_fishing/info\\_en](https://ec.europa.eu/fisheries/cfp/illegal_fishing/info_en)

## ■ 米国

- 米国NOAA「SIMP最終規則」  
<https://www.iuufishing.noaa.gov/RecommendationsandActions/RECOMMENDATION1415/FinalRuleTraceability.aspx>
- 米国NOAA「ドルフィンセーフ認証」  
<https://www.fisheries.noaa.gov/national/marine-mammal-protection/dolphin-safe>

## ■ 漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)について

- 輸出水産物トレーサビリティ協議会 <http://jast.fmric.or.jp/>
- CALDAPリーフレット
  - ・ 日本語版 [http://jast.fmric.or.jp/caldap\\_leaf180809.pdf](http://jast.fmric.or.jp/caldap_leaf180809.pdf)
  - ・ 英語版 [http://jast.fmric.or.jp/caldap\\_leaf1808en.pdf](http://jast.fmric.or.jp/caldap_leaf1808en.pdf)